

# 大竹市公共下水道事業経営戦略【概要版】

## 1 策定の目的

公共下水道事業は、公衆衛生の確保及び生活環境の改善、浸水対策、公共用水域の水質保全等の住民生活を支える重要な役割を担っています。

将来にわたり安定的に公共下水道事業を継続するためには、自らの経営等についての確かな現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、効率化・経営健全化を行うことが必要です。そのために、中長期的な投資・財政計画である「大竹市公共下水道事業経営戦略」（以下、「経営戦略」と言う。）を策定しました。なお、本計画期間は令和3年度から令和30年度までとします。

## 2 公共下水道事業の概要

本市の公共下水道事業は、昭和35年度より建設事業に着手し、昭和45年12月に供用開始以降、鋭意整備を進めてきました。また、行政区域内人口26,759人のうち、現在処理区域内人口が25,516人と約95%の市民が公共下水道処理区域内に含まれており、本市の重要な社会資本となっています。

全体計画面積720haのうち、現在処理区域面積が715haとなっており、整備率が99.3%と、概成している状況となっています。

事業開始から50年以上経過しており、計画的な施設の老朽化対策が必要といえます。

## 3 将来の事業環境

今後は行政人口の減少に伴い、水洗化人口、有収水量も同様に減少し、その結果、家事用下水道使用料も減少することが予測されます。

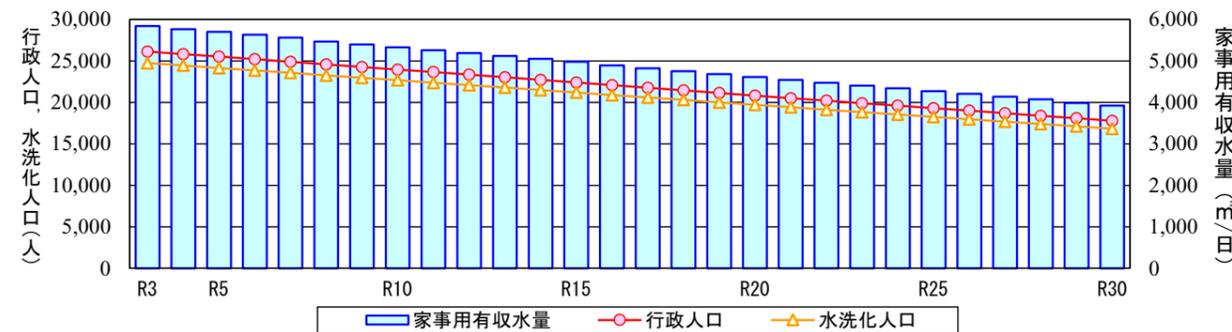


図1 有収水量の見通し

表1 下水道事業の概要

項目	単位	令和元年度実績		
行政区域内人口	人	26,759		
現在処理区域内人口	人	25,516		
現在水洗便所設置済人口	人	25,413		
全体計画面積	ha	720		
現在処理区域面積	ha	715		
普及率	%	95.4		
整備率	%	99.3		
水洗化率	%	99.6		
有収率	%	80.3		
施設	管渠	汚水管	km	131
		雨水管	km	2
		合流管	km	22
		計	km	155
処理場	箇所数	ヶ所	1	
	計画処理能力	m³/日	25,170	
ポンプ場数	汚水	ヶ所	4	
	雨水	ヶ所	4	
	計	ヶ所	8	

汚水管渠についてみると、今後10年で36%の管渠が法定耐用年数を迎えるため、管渠施設（経過年数40年）においても計画的に改築・更新を実施していく必要があります。

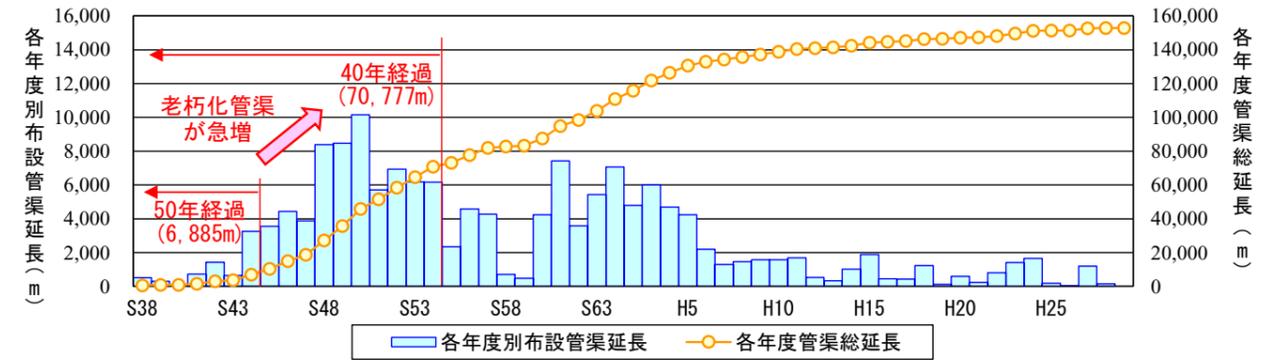


図2 布設管路延長の推移

今後はストックマネジメント計画に基づいた改築・更新を実施する予定であり、改築更新時期に耐震性を有した施設とします。

## 4 投資・財政計画

投資計画については、基本方針に基づいた老朽化対策、浸水対策事業等の施策を行っていきます。また、各種支援制度により補助金を活用し、効果的に投資を行います。

表2 投資計画

基本方針	対策事業	税抜					
		R3~R7	R8~R12	R13~R17	R18~R22	R23~R27	R28~R30
①経営基盤の安定化	汚水事業の整備	156,831千円	159,091千円	159,091千円	159,091千円	159,091千円	99,091千円
	小計	156,831千円	159,091千円	159,091千円	159,091千円	159,091千円	99,091千円
②持続可能な下水道	老朽化対策	3,297,855千円	1,553,399千円	2,147,635千円	1,631,682千円	2,399,289千円	2,872,555千円
	計画的な点検・調査	50,145千円	35,485千円	36,562千円	35,485千円	36,562千円	33,518千円
	汚泥の共同処理	238,182千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
小計	3,586,182千円	1,588,884千円	2,184,197千円	1,667,167千円	2,435,851千円	2,906,073千円	
③災害に強い下水道	浸水対策	400,909千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	小計	400,909千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
合計		4,143,922千円	1,747,975千円	2,343,288千円	1,826,258千円	2,594,942千円	3,005,164千円

今後は管路施設においても老朽化が進行していくことが想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の劣化度合いによる措置の緊急性を表す緊急度（措置の緊急性が高い順にⅠ・Ⅱ・Ⅲ・劣化なしの4段階）の高い緊急度Ⅰから順次適切な老朽化対策を実施していきます。

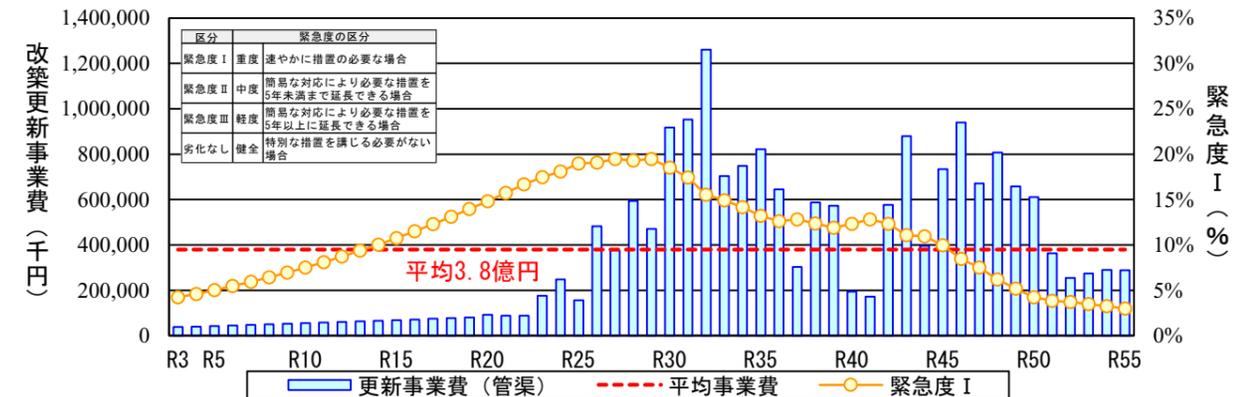


図3 管路施設改築更新事業費と緊急度Ⅰの見通し

現況の経営状況が継続すると、収益的収支においては、人口減少等で収入が減少する見込みであり、令和3年度以降は継続して純損失が発生する予想となります。また、資本的収支においては、今までと同様に不足額に対して損益勘定留保資金等で補填する計画になりますが、今後は支出が増加することが予想されるため、資本的収支不足額に対して、補填財源が不足することが懸念されます。

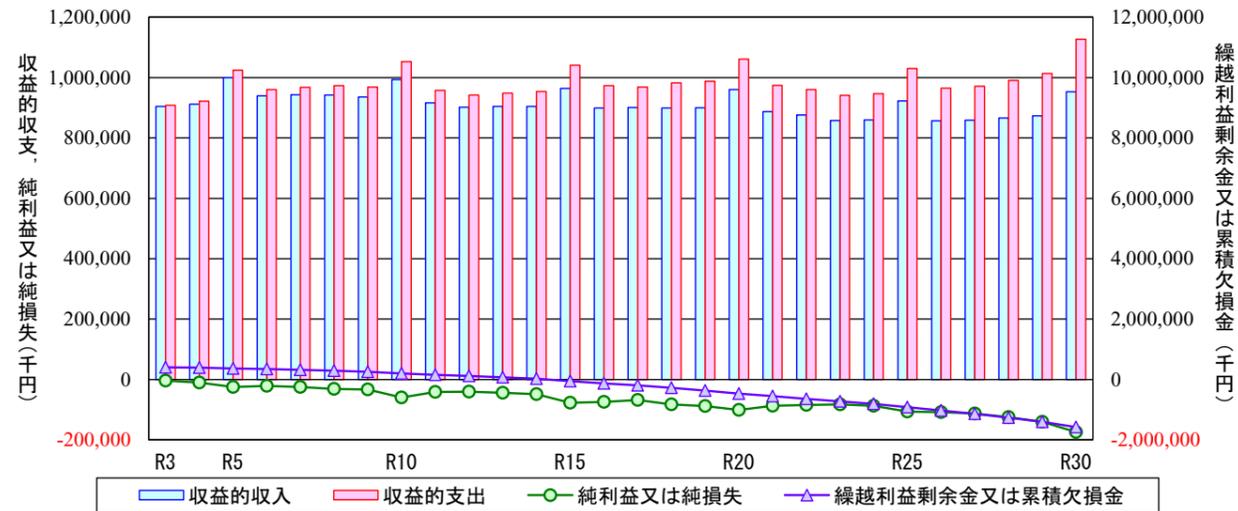


図4 収益的収支の見通し

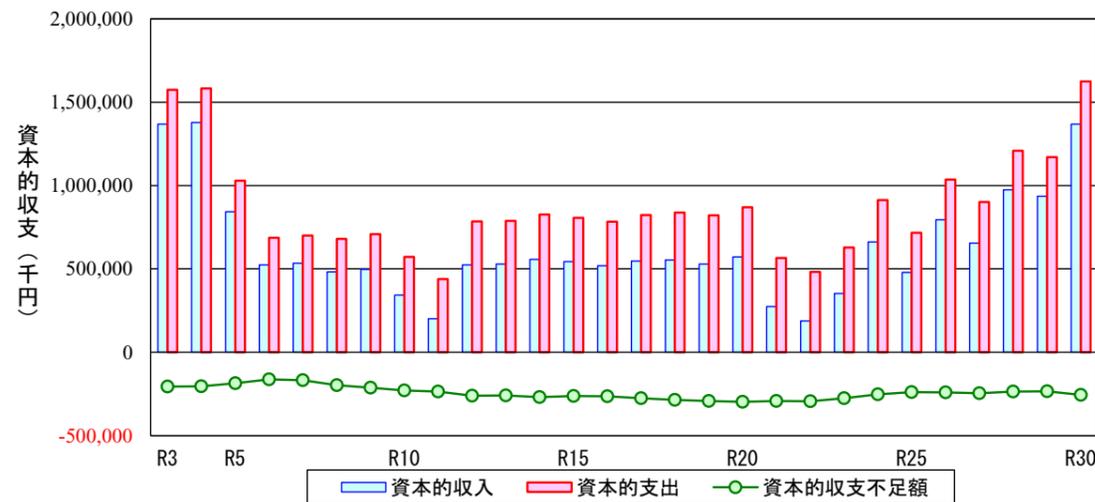


図5 資本的収支の見通し

このため、今後想定される厳しい経営状況を改善するために、本市の公共下水道事業において下水道使用料の見直しが迫られています。本市では平成26年度及び令和元年度の消費税率改定の影響により料金改定を実施しましたが、人口減少等の社会情勢や下水道の使用形態が反映された下水道使用料になっていません。今後は、現在の公共下水道事業の課題や今後の財政状況を踏まえ、下水道使用料を定期的に見直し、下水道使用料金の適正化を図る必要があります。

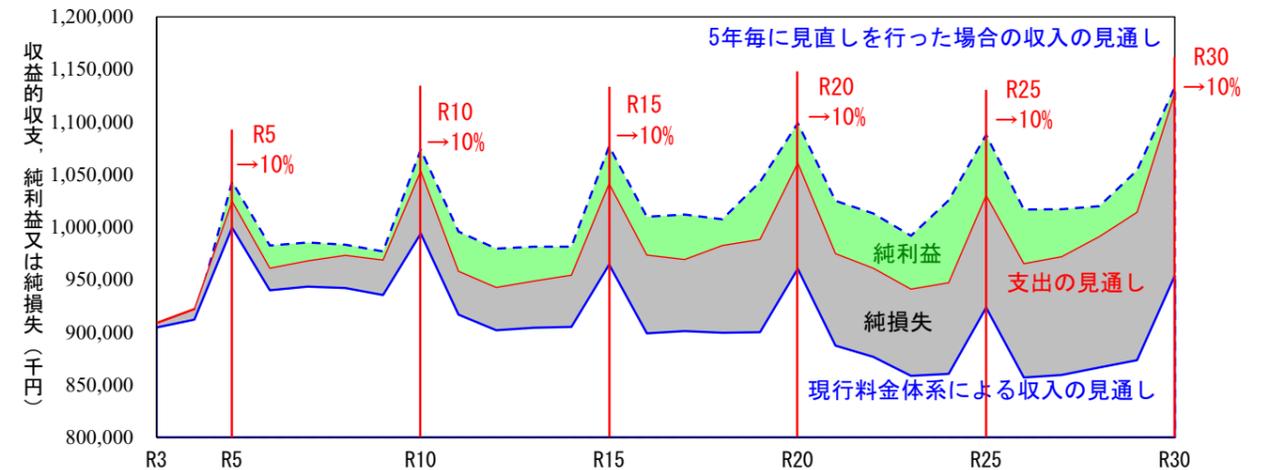


図6 料金改定シミュレーション（収益的収支の見通し）

上記の純利益を確保することを目的とした料金改定を反映した1ヶ月当たり10m<sup>3</sup>使用した場合の下水道使用料は5年毎に約85円程度増加する見込みとなりました。

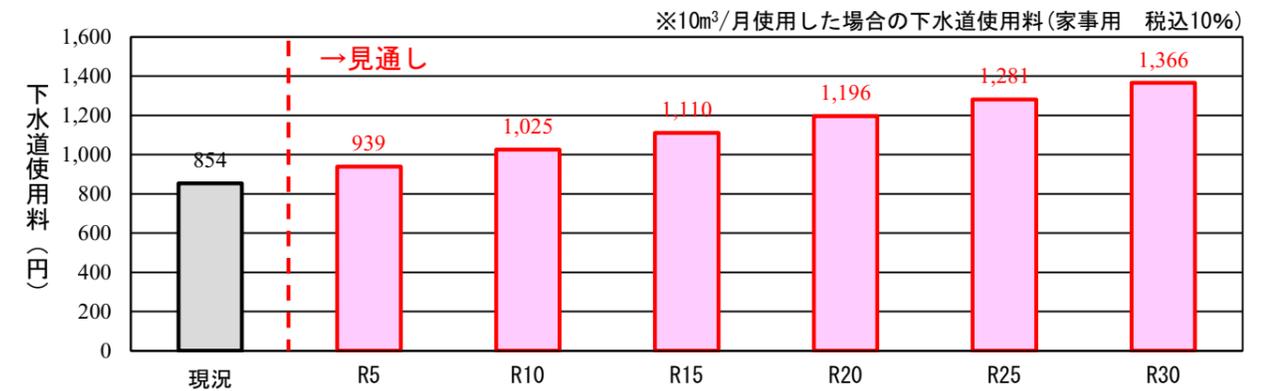


図7 下水道使用料の見通し

※シミュレーション条件は以下のとおりです。

消費税率：10%で計算

改定時期：令和5年度から5年毎の見直しを想定

改定率：収益的収支において純損失が発生することなく、料金収入で事業運営が可能となる水準

## 5 経営戦略の事後検証等

「経営戦略」は、将来にわたって「安心・安全なサービスの持続的な提供」を実現するため、PDCAサイクルを活用し、以下のように実効性を確保していきます。

### (1) 進捗管理（モニタリング）

毎年度の決算確定後に、経営戦略の目標達成状況を評価するとともに、進捗管理をとおして、実態に合わせた改善策を検討していく体制を整えます。

### (2) 見直し（ローリング）

5年間隔で、経営戦略を見直して改定を行います。見直しにあたっては、計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに、更新・維持管理のための投資計画の見直しも行います。